

財 務 諸 表 論

フォローアップセミナー

理論リカバリー講義



資格の学校

TAC

フォローアップセミナー

財務諸表論・理論リカバリー講義

伝統的な企業会計の基本

投資者保護 ⇨ 収益力の算定・表示 ⇨ 損益計算



損益計算書が主役

||

収益・費用が主役

- {
- ① どの期の収益・費用にするのか? ⇨ **認識**
 - ② 金額はいくらにするのか? ⇨ **測定**
- }

<伝統的な会計理論において>

資産・負債は脇役

- ・貨幣性資産 (将来⇨現金)
- ・費用性資産 (将来⇨費用)

- {
- ① 金額はいくらにするのか? ⇨ **評価**
 - ② どのように費用化するのか?
- }

1 損益会計の基本

損 益 計 算 書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

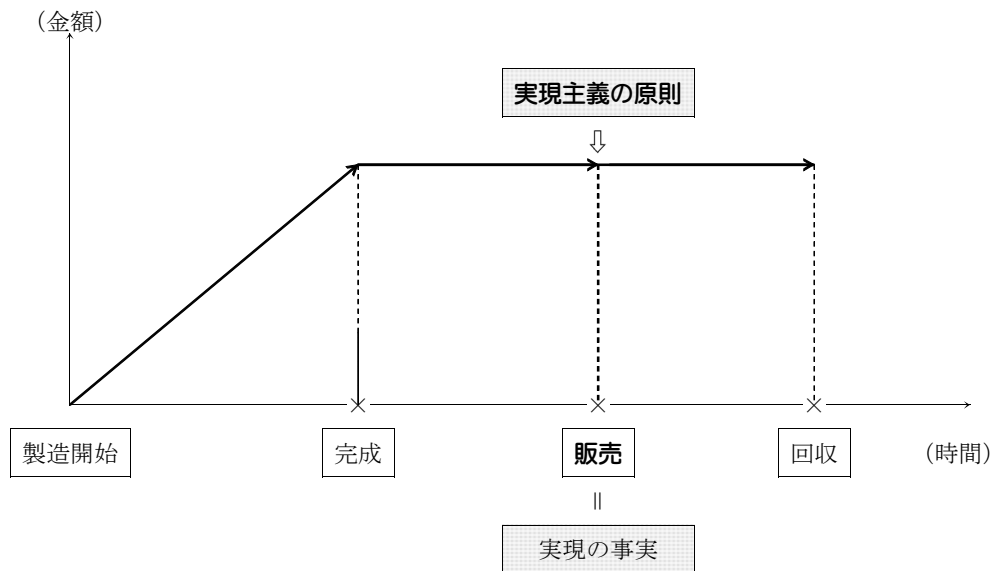
摘 要		金 額
実現主義の原則	売上高	50,000
	売上原価	25,000
発生主義の原則 + 費用収益対応の原則	売上総利益	25,000
	販 管 費	5,000
	営 業 利 益	20,000
税引前当期純利益		18,200
法・住・事		7,300
当期純利益		10,900

収支額基準

(1) 収益の認識 (P 60)

実現主義の原則 :

* 実現のイメージ



要件

①

②

(2) 費用の認識 (P 68)

①発生主義の原則 :

広義の発生

① 財貨・用役の価値費消事実の発生

② 財貨・用役の価値費消原因事実の発生

②費用収益対応の原則 :

⇒

に対応 ⇒

対応の形態

① 個別的対応

② 期間的対応

(3) 収益・費用の測定 (P 7 2)

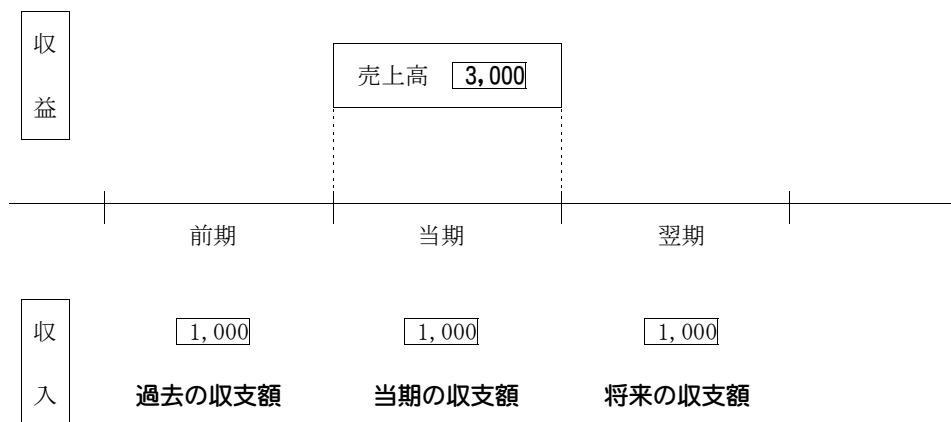
収支額基準 :
= 広義の収支額

(例)

前期 (現金 1,000) (前受金 1,000)

当期 (前受金 1,000)
(現金 1,000) (売上高 3,000) ⇐ 測定
(売掛金 1,000)

翌期 (現金 1,000) (売掛金 1,000)



<メ モ>

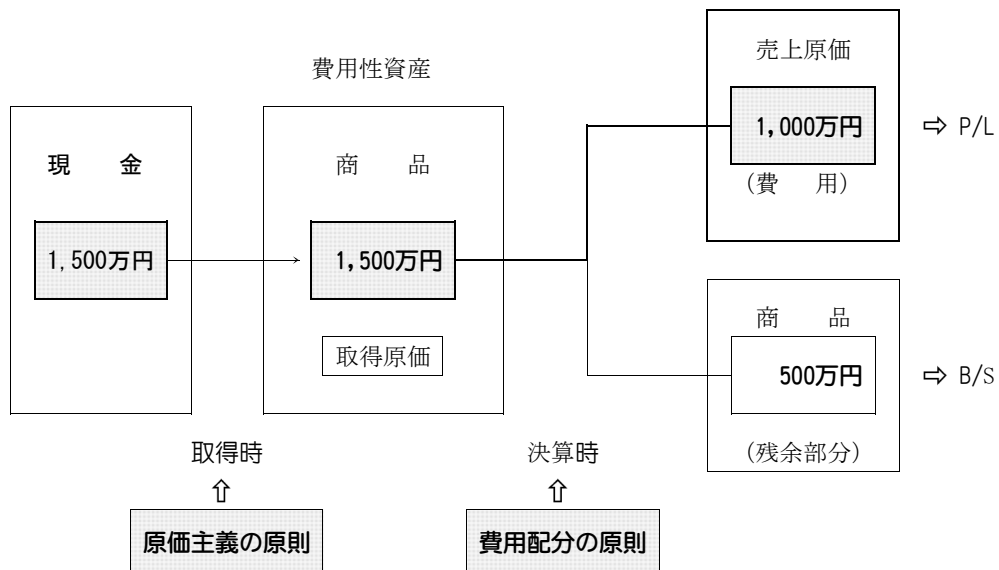
2 資産会計の基本

貸 借 対 照 表

平成24年 3 月31日

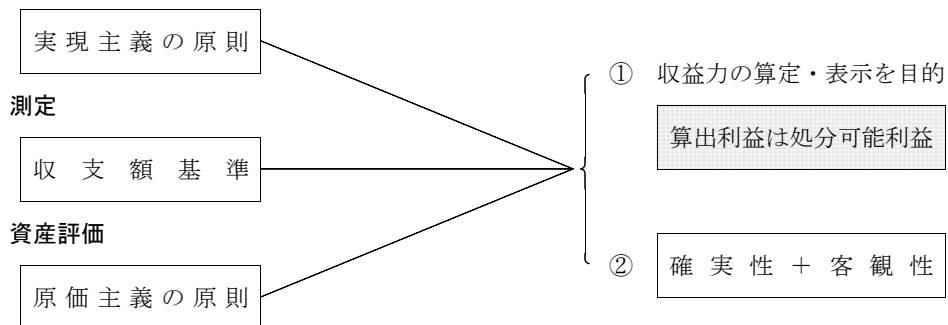
科 目		金 額	
資産の部			
流動資産			
貨幣性資産	現金及び預金	6,000	回収可能額
	受取手形	10,000	
	貸倒引当金	△ 100	
	売掛金	25,000	
	貸倒引当金	△ 250	
	}		
	商 品	5,000	原価主義の原則 + 費用配分の原則
	}		
費用性資産	固定資産		
	有形固定資産		
	建 物	150,000	
	減価償却累計額	△ 5,000	
	}		
	繰延資産		
	開 発 費	30,000	
資産の部合計			

◆ 費用性資産の評価 (P 8 0)

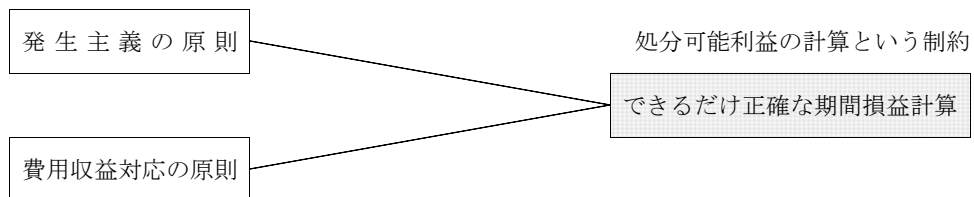


◆ 伝統的な企業会計における採用根拠のまとめ

収益の認識



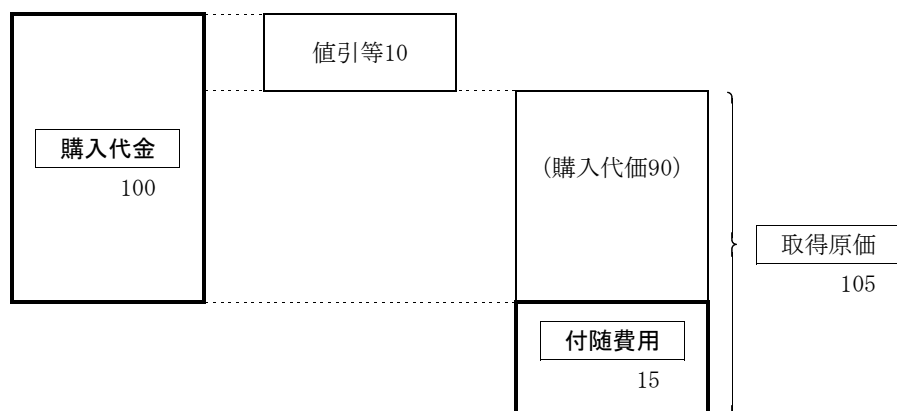
費用の認識



◆ 有形固定資産の取得原価 (P 1 0 2)

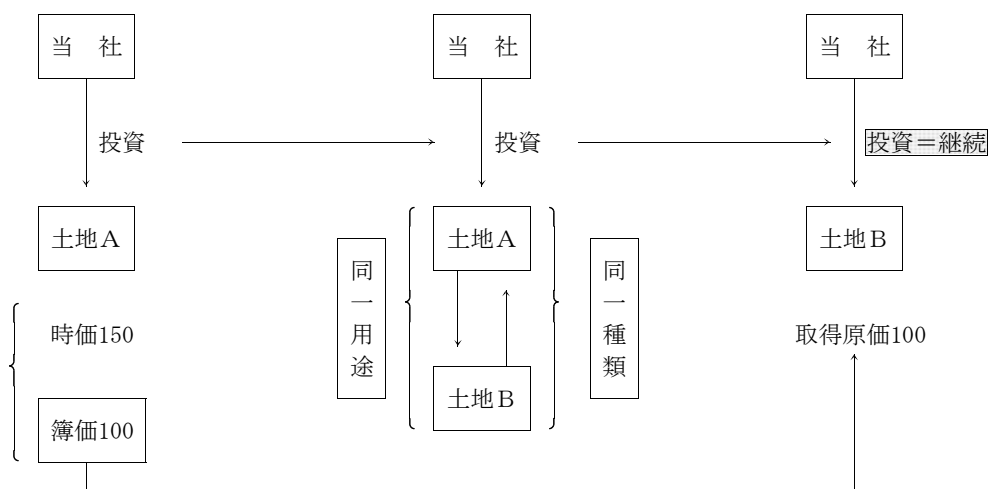
(1) 購入

取得原価 = +

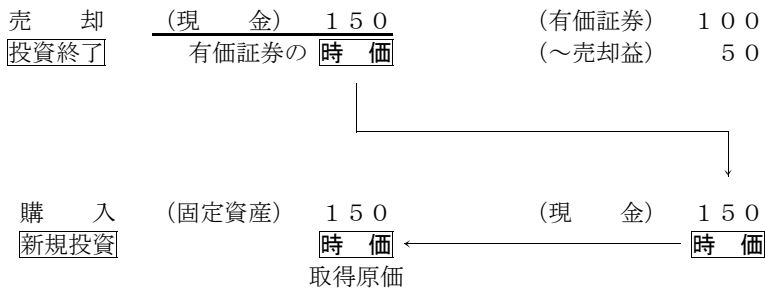


(2) 交換 (等価交換を前提)

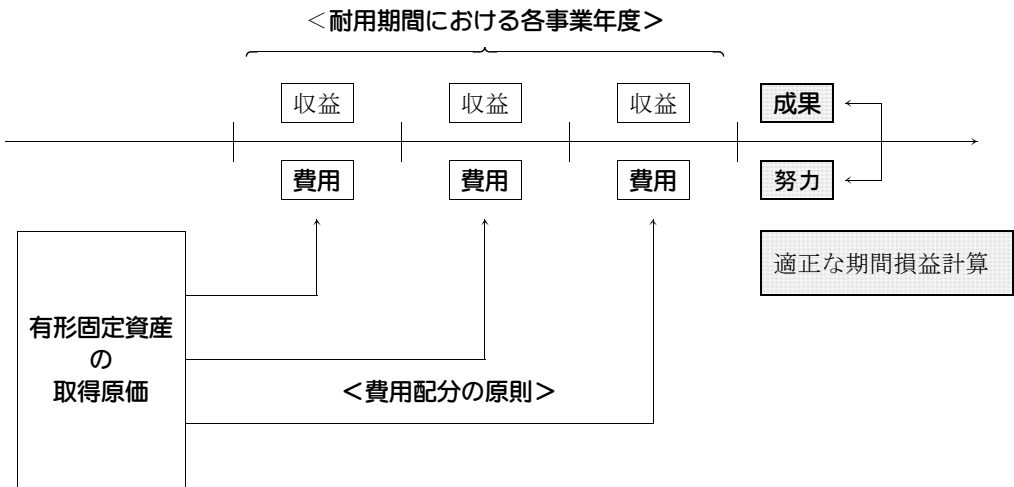
① 同一種類・同一用途の交換



② 異種資産の交換

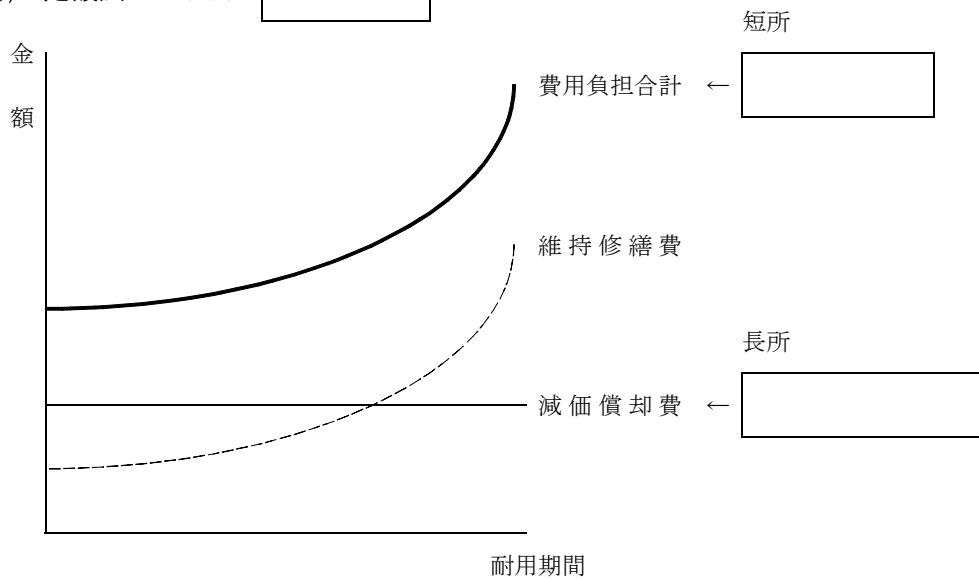


◆ 減価償却の意義・目的 (P 108)

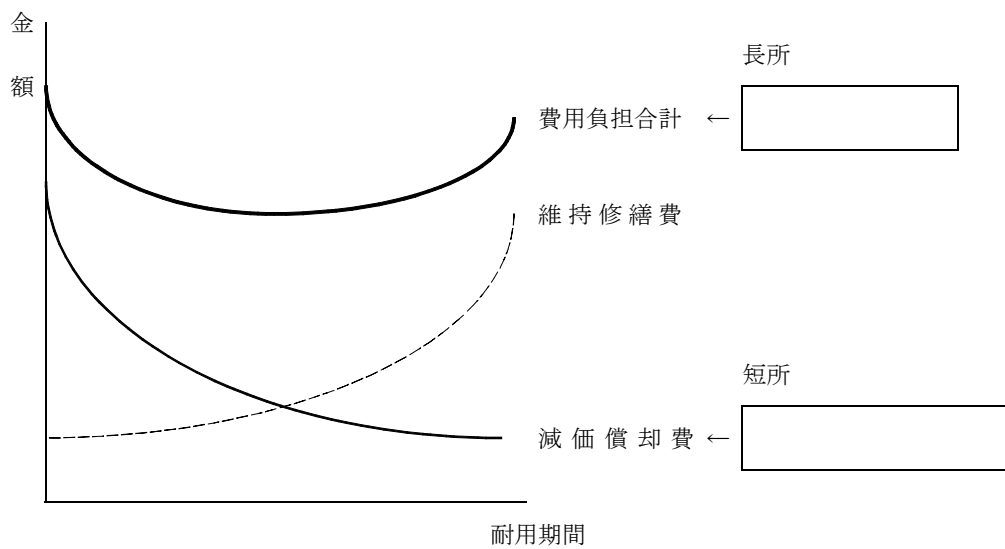


◆ 減価償却の方法 (P 1 1 4)

(1) 定額法 … 長所



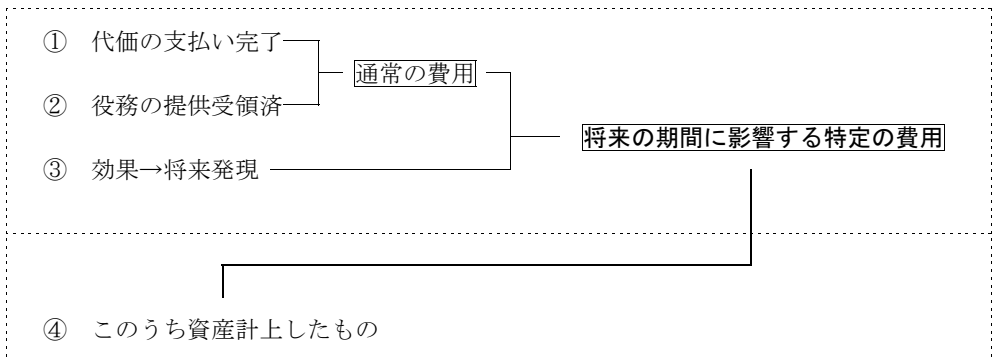
(2) 定率法 … 長所



◆ 定額法、定率法の長所・短所のまとめ (P 1 1 4)

	定額法	定率法
取得原価の期間配分		
計 算		——
投下資本の回収	——	
耐用年数の後半の費用負担 (維持修繕費が通増する場合)		

◆ 繰延資産の意義 (P 1 3 0)



◆ 繰延経理の根拠 (P 1 3 2)

